

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月20日現在

機関番号：64302

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520658

研究課題名（和文） 台湾、満洲、中国における慣行調査研究

 研究課題名（英文） A Study of the Research in Customary Practice of Taiwan,
Manchuria and China

研究代表者

井村 哲郎（IMURA TETSUO）

国際日本文化研究センター・研究部・特任教授

研究者番号：50303095

研究成果の概要（和文）：

台湾の旧慣調査について台湾総督府の他の初期調査との関連を明らかにした。満洲の旧慣・慣行調査については岡松参太郎文書、満洲国土地局・臨時土地制度調査会などの資料を収集し、天海謙三郎らの業績の検討を行った。華中と華北の商業慣行調査、都市不動産慣行調査、海南島慣行調査についてはその経緯を明らかにする文書、調査報告書を入手した。これらをもとに今後台湾、満洲、中国における旧慣調査・慣行調査に関わる論文執筆と調査報告書複製を行う。

研究成果の概要（英文）：

We revealed more about the research of customary practice of Taiwan, with giving light on the other primary scrutinies by Government General of Taiwan. As for the research of customary practice of Manchuria, we gathered several documents on customary practice of Manchuria, the Okamatsu Santaro documents, and reports by Bureau of Land Survey, and Extraordinary Board of Land System Investigations and so far, and then we provided further examinations into the accomplishment of Amagai Kenzaburo and others. In the process of this study, we received the bulletin reports and the investigative reports on research of commercial customary practice of Central China, customary practice of urban real propertyies of Central and Northern China, and customary practice of Hainan Island. Based on these materials, we will write the research papers on the research of customary practice of Taiwan, Manchuria, and China, and will reproduce some investigative reports on customary practices of urban China in the near future.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：慣行調査、旧慣行調査、日中・日台関係史、日本史、占領地統治

1. 研究開始当初の背景

慣行調査では、台湾統治のために台湾総督府臨時台湾旧慣調査会が行った台湾の旧慣調査、南満洲鉄道株式会社（満鉄）調査課が1920年代に刊行した『満洲旧慣調査』、満鉄北支経済調査所が1940年代に行った農村慣行調査が有名である。明治初年の琉球における土地慣行調査以来、朝鮮、台湾でも統治開始初期にまず土地慣行調査が行われた。支配の確立のためには旧慣・慣行の把握が必須であったためである。本研究でとりあげた旧慣・慣行調査もそれらの当初の目的は、調査員の主観的な意図は別にあつたとしても、調査自体の目的は支配確立のためのものであつた。とはいえ、台湾・満洲の旧慣調査も統治方策樹立のための調査であつたと位置づけられるが、それぞれ清末からの農村・土地旧慣研究のために利用されている。本研究でとりあげた旧慣・慣行調査である満鉄北支経済調査所慣行班が華北（北京周辺の農村）で行った農村慣行調査や商業慣行調査、都市不動産慣行調査にもそうした性格は色濃い。ただ、たとえば、満鉄北支経済調査所が行った農村慣行調査の粗資料は、戦後『中国農村慣行調査』として編纂刊行されてよく知られているだけでなく、この報告書を利用した華北農村の研究も相当程度進んでいるのである。

満鉄上海事務所・北支経済調査所が東亜研究所の委嘱を受けて行った華中、華北の商業慣行・都市不動産慣行の調査もそのような統治をいかに行うか、占領地統治の施策立案のための調査であつたという観点で見ることができ、現在では、これらの調査報告自体が民国期華中・華北の都市史研究のための史資料として貴重な価値を有している。しかし、これらはこれまで本格的に研究のために利用されたことはほとんどなく、これらの調査がどのような経緯で発案・実施されたのかは明らかにされていないだけでなく、調査報告書の存在自体さほど知られているわけではない。これは満洲国創設以降の満洲国や満鉄調査部門の土地慣行調査についても同様である。海南島慣行調査にいたっては、報告書が公刊されなかつたためもあつて、その存在はこれまで知られていなかった。

そこで、本調査では台湾の旧慣調査、満鉄、満洲国に行った満洲の慣行調査、満鉄上海事務所・北支経済調査所が行った商業慣行調査・都市不動産慣行調査、海南島慣行調査について発案と調査実施の経緯、調査結果などを明らかにすることをめざした。

2. 研究の目的

台湾総督府は発足初期から土地制度確立のために旧慣調査を行った。また、満鉄は大正期に満洲旧慣調査を行い、さらに「満洲事

変」後に満洲の慣行調査を、1940年からは東亜研究所（東研）の委嘱で「支那慣行調査」を実施し、1942年から1943年には海南島慣行調査を行った。また満洲国においては、土地局、地籍整理局、臨時土地制度調査会などが満洲国の土地制度や蒙地・皇産の慣習を調査している。現在ではこれらの旧慣・慣行調査報告の一部は旧中国の社会経済研究のための資料として経済史・法制史・歴史社会学の研究に利用されている。しかし、これらの調査の相互関連性・継承性・発展性、調査経緯、調査計画について研究はなされていない。本研究ではそれらを明らかにすると同時に、華北で行われた農村慣行調査以外の、日本軍占領下の中国で行われた商業慣行調査、都市不動産慣行調査、海南島慣行調査の経緯と内容を解明する。

3. 研究の方法

これまでの研究では、台湾総督府の臨時旧慣調査会の報告書、『満洲旧慣調査報告』などを利用して、それぞれが対象とした地域、時期の土地慣行などが明らかにされてきた。これに対して、本研究においては、第一に、調査実施に関わる文書史料と調査報告書を発掘することをめざした。第二に、それら文書史料を使用して、個々の調査の立案経緯、調査経緯、そこにおいて生じていた問題などを明らかにしようとした。文書・档案などの発掘とそれらの利用が本研究の方法である。第三に、華中で行われた商業慣行調査、華北・華中で行われた都市不動産慣行調査、海南島において行われた土地・農業などに関わる慣行調査の報告書を発掘し、それらを複製・翻刻し、今後の研究に役立たせる。

4. 研究成果

台湾総督府の旧慣調査報告書は当時すでに刊行されているため、台湾・国史館台湾文献館が所蔵する台湾総督府文書、台湾の図書館所蔵図書のうちで、台湾での旧慣調査およびそれに関連する調査と統治政策に関わる文書史料の収集を行った。台湾総督府は台湾統治政策の立案のために、当時の台湾の実態と現状を科学的に把握することをめざして、領台当初から住民、社会の実態、農林漁業鉦産資源にいたるまでのデータの集積につとめていた。旧慣調査もそうした調査の一環であつたため、台湾総督府文書の詳細分析を行い、付置機関・地方行政機関に関わる史資料の収集と分析もあわせて行った。今後これらの史資料によって、台湾における旧慣調査の経緯と調査結果、他部門の調査との関連性を明らかにする論文を執筆する。

満洲については、台湾総督府から満鉄の初代調査担当理事となつた岡松参太郎の遺し

た文書のうち初期の満鉄調査活動と満洲旧慣調査に関わる資料を収集した。また、満洲国の土地局・地籍整理局・臨時土地制度調査会や、満鉄調査組織の満洲における慣行調査に関する史資料を調査・収集した。満洲国が作成した档案・文書は日本敗戦後焼却されたものが大部分であるため、報告書類や天海謙三郎の業績などによって満洲における慣行調査の全体像の解明をめざす。

華中の商業慣行調査、華北・華中の都市不動産慣行調査については、調査経緯を明らかにする東亜研究所第六調査委員会の書類綴、満鉄調査部の会議記録、調査報告書などを入手した。これらのうち、商業慣行調査については報告書の複製と解題を本年秋に刊行する。都市不動産慣行調査についても報告書の複製を計画しているが、報告書は膨大な量にのぼるため、当面調査経緯と調査内容をまとめた解題を執筆する。また華北の農村慣行調査の経緯も含めて、これら慣行調査について、興亜院、東亜研究所第六調査委員会と満鉄調査組織との関係について上記の史資料を利用して論文『支那慣行調査』経緯』を2014年度中に執筆し、学術雑誌に発表する。また海南島慣行調査については、天野元之助自筆の報告書を手に入し、この翻刻にすでに着手した。完成次第出版を考慮する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

- ① 井村哲郎, 「華中の商業慣行調査」解題, 中国占領地の社会調査Ⅱ[政治・経済編], 近現代資料刊行会, 査読無, 別巻, 2013年秋刊行予定, ページ数未定
- ② 東山京子, 台湾領有初期における対原住民政策—深堀安一郎探検隊と長野義虎意見書からの一考察—, 社会科学研究, 査読無, 第32巻第2号, 2012年, pp. 269-298
- ③ 東山京子, 台湾総督府の殖産政策における史学的的分析—台湾統治初期の「殖産報文」と「復命書」からの考察—, 社会科学研究, 査読無, 第32巻第2号, 2012年, pp. 299-350
- ④ 東山京子, 中華民国台湾の文書管理, 社会科学研究, 査読無, 第33巻第1号, 2012年, pp. 85-141
- ⑤ 小都晶子, 満洲調査機関聯合会について—機関誌『調査』を中心に, News letter (近現代東北アジア地域史研究会), 査読無, 第24号, 2012年, pp. 101-109
- ⑥ 東山京子, 「台湾総督府文書」の構造と特徴, 京都大学文書館だより, 査読無, 第21号, 2011年, pp. 2-4

〔学会発表〕(計7件)

- ① 東山京子, 台湾における行啓と御大典にかかわる記念事業について, 「近代東亜中の台湾」国際学術研討会, 2013年3月16日, 国立臺灣圖書館(台湾・台北)
- ② 東山京子, 昭和一〇年の台湾大地震と台湾総督府, 国立台湾師範大学歴史系, 2012年12月12日, 国立台湾師範大学歴史系(台湾・台北)
- ③ 東山京子, 恩赦文書から見る台湾総督府の文書管理, 第七屆臺灣總督府檔案学術研討会, 2012年8月30日, 國史館臺灣文獻館(台湾・南投県)
- ④ 東山京子, 台湾の震災と台湾総督府官僚—被災調査報告の共有化と被災記録の伝承—, 東アジアにおける日本と台湾—台湾史研究の現段階と今後の課題, 2012年7月01日, 中京大学社会科学研究所
- ⑤ 東山京子, 九・二一台湾中部大地震における文書史料の救助と修復及びその後の対策—住民の記録をどう守ったか—, 東アジア近代史学会2012年度第17回研究大会, 2012年6月17日, 日本大学文理学部百周年記念館国際会議場
- ⑥ 東山京子, 台湾総督府文書が語る日本の公文書管理, “L’ amministrazione archivistica pubblica giapponese attraverso i documenti dell’ Ufficio del Governatore Generale di Taiwan”, Ca’ Foscari Venezia per il Giappone 2012 (国立ヴェネツィア文書館主催, 於ヴェネツィア大学カ・フォスカリ講堂, イタリア, 2012年3月12日)
- ⑦ 井村哲郎, 「支那慣行調査」経緯, 「満洲学」の整理と再編, 国際日本文化研究センター研究会, 国際日本文化研究センター, 2010年5月30日

〔図書〕(計1件)

- ① 井村哲郎, 近現代資料刊行会, 「華中の商業慣行調査」(中国占領地の社会調査Ⅱ[政治・経済編] 第4回配本), 2013年秋刊行予定, 全9巻

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井村 哲郎 (IMURA TETSUO)

国際日本文化研究センター・研究部・特任教授

研究者番号: 50303095

(2) 研究分担者

東山 京子 (HIGASHIYAMA KYOKO)

中京大学・社会科学研究所・特任研究員

研究者番号: 80570077

小都 晶子 (OZU AKIKO)
国際日本文化研究センター・研究部・特任
助教
研究者番号：00533671